

各会計の決算状況

(単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19,336,239,600	18,687,602,714	648,636,886
国民健康保険特別会計	4,953,307,351	4,900,166,863	53,140,488
介護保険特別会計	3,504,848,163	3,504,105,097	743,066
後期高齢者医療特別会計	450,750,928	449,119,844	1,631,084
老人健康医療特別会計	8,400,958	6,769,000	1,631,958
公園墓地整備事業特別会計	41,680,859	1,688,007	39,992,852

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 193 億 36,240 千円(前年度 192 億 78,214 千円)、歳出 186 億 87,603 千円(前年度 190 億 32,715 千円)で、歳入歳出差引額は、6 億 48,637 千円の黒字となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 78,051 千円を差し引くと、実質収支は 5 億 70,586 千円となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,452,956	33.4	135,189
地方譲与税	198,032	1.0	4,149
利子割交付金	24,648	0.1	516
配当割交付金	15,846	0.1	332
株式等譲渡所得割交付金	5,255	0.0	110
地方消費税交付金	466,606	2.4	9,775
ゴルフ場利用税交付金	95,151	0.5	1,993
自動車取得税交付金	65,425	0.3	1,371
国有提供施設等所在市町村交付	29,963	0.2	628
地方特例交付金	82,386	0.4	1,726
地方交付税	4,450,123	23.0	93,229
普通交付税	3,871,902	20.0	81,116
特別交付税	578,221	3.0	12,114
交通安全対策特別交付金	6,785	0.0	142
分担金及び負担金	340,516	1.8	7,134
使用料及び手数料	466,044	2.4	9,764
国庫支出金	2,069,985	10.7	43,366
県支出金	1,057,163	5.5	22,147
財産収入	14,944	0.1	313
寄附金	33,447	0.2	701
繰入金	30,928	0.2	648
繰越金	245,499	1.3	5,143
諸収入	1,977,138	10.2	41,421
市債	1,207,400	6.2	25,295
歳入合計	19,336,240	100.0	405,092

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	169,767	0.9	3,557
総務費	1,926,788	10.3	40,366
民生費	5,133,722	27.5	107,551
衛生費	2,167,557	11.6	45,410
労働費	290,019	1.6	6,076
農林水産業費	1,072,038	5.7	22,459
商工費	553,235	3.0	11,590
土木費	1,224,625	6.6	25,656
消防費	661,391	3.5	13,856
教育費	1,797,054	9.6	37,648
災害復旧費	7,444	0.0	156
公債費	2,094,449	11.2	43,878
諸支出金	1,589,514	8.5	33,300
歳出合計	18,687,603	100.0	391,503

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	3,291,599	17.6	68,959
物件費	2,107,539	11.3	44,153
維持補修費	110,865	0.6	2,323
扶助費	2,875,017	15.4	60,231
補助費等	3,810,587	20.4	79,831
普通建設事業費	1,251,777	6.7	26,225
災害復旧費	7,444	0.0	156
公債費	2,094,449	11.2	43,878
積立金	478,514	2.6	10,025
投資及び出資金	0	0.0	0
貸付金	1,674,270	9.0	35,076
繰出金	985,542	5.2	20,647
歳出合計	18,687,603	100.0	391,503

加西市の財政指数

加西市の財政指数

年度	財政力指数	起債制限比率	公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率
平成22年	0.606	11.7%	12.5%	18.6%	87.8%
平成21年	0.623	12.6%	14.5%	20.3%	91.1%
平成20年	0.621	12.6%	16.7%	20.8%	93.5%
平成19年	0.611	12.3%	17.7%	20.8%	96.5%
平成18年	0.594	11.8%	17.4%	21.1%	89.3%
平成17年	0.588	11.5%	17.7%	19.0%	90.5%
平成16年	0.591	11.3%	17.9%	—	89.7%
平成15年	0.6	11.0%	17.3%	—	87.1%
平成14年	0.598	11.3%	17.5%	—	88.0%
平成13年	0.597	11.4%	16.6%	—	86.3%
平成12年	0.614	11.6%	17.5%	—	85.4%
平成11年	0.652	11.2%	16.3%	—	84.0%
平成10年	0.669	10.7%	15.2%	—	87.1%
平成 9年	0.67	10.1%	14.1%	—	89.7%
平成 8年	0.652	9.6%	12.5%	—	85.2%

【用語説明】

財政力指数・・・当該団体の財政力を示す指標であり、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数が「1」に近いほど財政力が強くなります。

起債制限比率・・・地方債制限の必要性を判断するための指標。
値の高い団体は段階的（20%、30%）に地方債が許可されなくなります。

公債費比率・・・地方債の償還に必要な経費（公債費）が一般財源に占める割合。

実質公債費比率・・・起債制限比率に公営企業会計への繰出金と公債費に準ずるものを加え反映させたもの。18%以上の団体は起債に県の許可が必要になります。

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充当される割合。